

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	住友不動産販売株式会社
【英訳名】	Sumitomo Real Estate Sales Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 俊 和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(3346)1021(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 影 山 和 徳
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(3346)1021(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 影 山 和 徳
【縦覧に供する場所】	住友不動産販売株式会社総務本部総務部(関西) (大阪市北区中之島三丁目2番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 上記の総務本部総務部(関西)は、金融商品取引法に規定する縦 覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供 する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	33,472	35,413	71,916
経常利益 (百万円)	6,795	7,137	15,497
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,528	4,845	10,216
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,888	2,305	9,955
純資産額 (百万円)	94,974	99,488	98,897
総資産額 (百万円)	133,545	136,325	147,073
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	79.24	84.79	178.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.1	73.0	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,612	△6,074	17,187
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108	△1,082	△479
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,770	△1,768	△2,966
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	47,256	49,417	60,777
回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間	
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.73	51.15	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、主力の仲介事業が堅調に推移し、営業収益は35,413百万円(前年同期比5.8%増)と、同期間としては平成20年3月期以来9期振りに過去最高を更新いたしました。また、マイナス金利政策の影響で、退職給付債務に係る数理計算上の差異を当期一括費用処理していること等により営業費用が増加したものの、営業利益は7,046百万円(同4.5%増)、経常利益は7,137百万円(同5.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,845百万円(同7.0%増)と、増益を計上いたしました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〔仲介業務〕

当不動産流通業界における既存住宅等の取引は、(公財)東日本不動産流通機構によると、首都圏における中古マンションの成約件数が4－9月累計で前年同期比6.9%の増加、また、同期間の首都圏平均成約価格は、中古マンションが4.4%の上昇、戸建・土地を含めた総平均が3.0%の上昇となるなど、国内景気の緩やかな回復が続く中、概ね堅調に推移いたしました。一方、不動産投資市場におきましては、リートの東京23区内の物件取得額が4年振りの低水準となるなど、都心の物件に割高感が出る中、地方に投資物件を求める傾向が見られました。

このような業界環境のもと、当社仲介業務におきましては、当第2四半期連結累計期間の取扱件数は17,942件(前年同期比1.0%減)となりましたが、都心部を中心として取扱単価が大きく上昇し、取扱高は559,234百万円(同7.4%増)と9期振りに過去最高を更新いたしました。営業収益は29,137百万円(同8.3%増)と7期連続の増収、退職給付関連の原価増等で利益率は若干の低下となったものの、営業利益は7,857百万円(同4.8%増)を計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、接客スペースの増床を含め7店舗の移転・改装を実施、また、賃貸取扱店舗を5店舗増設いたしました。詳細は当社ホームページをご覧ください。

今後も、地域の皆さまが親しみやすく、利用しやすい店舗づくりを進めてまいります。

〔受託販売業務〕

新築マンション市場におきましては、販売価格の高騰や消費税増税延期等、先行きの不透明感が増す中で、首都圏では需給ともに低調な推移となりましたが、9月には供給戸数が前年同月に比べて大きく増加、初月契約率も70%を上回るなど、明るい兆しも見られました。当社におきましては、前年7月～9月に引渡しが多かった反動で、取扱件数は1,597件(前年同期比9.0%減)、取扱高は66,353百万円(同2.6%減)、営業収益は2,049百万円(同1.4%減)となりましたが、大型物件の引渡しが増加、販売効率が前年同期に比べて大きく改善した為、営業利益は614百万円(同45.1%増)と、増益を計上いたしました。

〔賃貸業務〕

東京都心部のオフィスビル市場におきましては、引き続き既存ビルの空室率の低下と平均賃料の小幅な上昇が続いておりますが、当社における営業収益は1,092百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は528百万円(同0.4%減)と、前年同期並みとなりました。

〔不動産販売業務〕

宅地販売を主力とする不動産販売業務におきましては、営業収益は3,389百万円(前年同期比4.4%減)となりましたが、粗利益率が改善し営業利益は164百万円(同0.4%減)と、前年同期並みとなりました。

〔その他〕

その他、住宅ローンに係る事務代行業務等により、営業収益は263百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は125百万円(同27.2%増)の計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて10,748百万円減少し、136,325百万円となりました。これは主に、預り金の減少により現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて11,339百万円減少し、36,837百万円となりました。これは主に、預り金の減少と法人税等の支払いにより流動負債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて591百万円増加し、99,488百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3,131百万円増加したものの、為替換算調整勘定が2,861百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて5.8ポイント上昇し、73.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の60,777百万円から11,359百万円減少し、49,417百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7,129百万円を計上し、預り金の減少額10,227百万円、法人税等の支払額2,900百万円等により、6,074百万円の支出(前年同期は1,612百万円の収入)となりました。

なお、預り金は、受託販売業務において物件購入者が支払う分譲代金を、デベロッパー等に代わって当社が受領するものであり、後にデベロッパー等に送金いたします。この預り金は季節的変動があり、当社の営業活動によるキャッシュ・フローに大きな影響を及ぼします。この預り金の増減額を除いた営業活動によるキャッシュ・フローは、4,152百万円の収入(前年同期は3,064百万円の収入)であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得等により、1,082百万円の支出(前年同期は108百万円の収入)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、1,768百万円の支出(前年同期は1,770百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,200,000	57,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	57,200,000	57,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	57,200	—	2,970	—	3,543

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	40,220	70.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,208	2.11
住友不動産販売従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,174	2.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	806	1.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	614	1.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	574	1.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	562	0.98
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	435	0.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	419	0.73
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	370	0.65
計	—	46,384	81.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,060,800	570,608	—
単元未満株式	普通株式 89,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,200,000	—	—
総株主の議決権	—	570,608	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友不動産販売株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	50,200	—	50,200	0.09
計	—	50,200	—	50,200	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,777	49,417
営業未収入金	925	484
販売用不動産	5,734	5,553
仕掛販売用不動産	-	696
未成業務支出金	1,639	2,390
その他	3,709	3,560
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	72,776	62,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,741	22,109
減価償却累計額	△12,730	△12,950
建物（純額）	9,010	9,159
土地	46,102	46,106
その他	2,275	2,258
減価償却累計額	△1,640	△1,686
その他（純額）	634	571
有形固定資産合計	55,747	55,837
無形固定資産	539	636
投資その他の資産		
長期債権	※1 14,152	※1 13,826
その他	9,052	9,122
貸倒引当金	△5,194	△5,194
投資その他の資産合計	18,010	17,755
固定資産合計	74,297	74,228
資産合計	147,073	136,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	138	133
短期借入金	6,000	6,000
未払法人税等	3,068	2,477
賞与引当金	2,522	2,668
預り金	26,602	16,365
その他	4,213	3,505
流動負債合計	42,545	31,150
固定負債		
役員退職慰労引当金	141	148
退職給付に係る負債	4,670	4,740
その他	818	798
固定負債合計	5,631	5,687
負債合計	48,176	36,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,970	2,970
資本剰余金	3,543	3,543
利益剰余金	94,659	97,790
自己株式	△145	△145
株主資本合計	101,027	104,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	190
繰延ヘッジ損益	△64	91
為替換算調整勘定	△1,909	△4,771
退職給付に係る調整累計額	△360	△180
その他の包括利益累計額合計	△2,129	△4,669
純資産合計	98,897	99,488
負債純資産合計	147,073	136,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	33,472	35,413
営業原価	24,197	25,571
売上総利益	9,274	9,842
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	603	633
賞与引当金繰入額	78	84
退職給付費用	24	56
役員退職慰労引当金繰入額	11	8
その他	1,815	2,013
販売費及び一般管理費合計	2,533	2,795
営業利益	6,741	7,046
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	7	8
為替差益	30	57
貸倒引当金戻入額	5	4
その他	27	31
営業外収益合計	80	109
営業外費用		
支払利息	17	12
租税公課	5	4
その他	2	1
営業外費用合計	26	17
経常利益	6,795	7,137
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	78	-
特別利益合計	80	-
特別損失		
固定資産除却損	9	7
特別損失合計	9	7
税金等調整前四半期純利益	6,865	7,129
法人税、住民税及び事業税	2,430	2,239
法人税等調整額	△92	44
法人税等合計	2,337	2,283
四半期純利益	4,528	4,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,528	4,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	4,528	4,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△14
繰延ヘッジ損益	△90	156
為替換算調整勘定	409	△2,861
退職給付に係る調整額	8	180
その他の包括利益合計	359	△2,539
四半期包括利益	4,888	2,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,888	2,305
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,865	7,129
減価償却費	419	496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64	6
受取利息及び受取配当金	△16	△15
為替差損益 (△は益)	△30	△57
支払利息	17	12
固定資産売却損益 (△は益)	△1	-
固定資産除却損	9	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	-
売上債権の増減額 (△は増加)	376	436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△568	△1,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12	△2
預り金の増減額 (△は減少)	△1,452	△10,227
長期債権の増減額 (△は増加)	325	325
その他	△741	△99
小計	5,084	△3,187
利息及び配当金の受取額	39	24
利息の支払額	△17	△12
法人税等の支払額	△3,493	△2,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612	△6,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△331	△850
有形固定資産の売却による収入	118	-
無形固定資産の取得による支出	△149	△184
その他	469	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	108	△1,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	-
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△1,714	△1,714
その他	△53	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,770	△1,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	△2,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	349	△11,359
現金及び現金同等物の期首残高	46,907	60,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 47,256	※1 49,417

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 長期債権

「長期債権」は、取引先に対する貸付金であります。

なお、回収不能見込額4,953百万円を貸倒引当金として計上しております。

本債権は、平成27年3月期第3四半期まで「破産更生債権等」に計上していた取引先に対する貸付金と、同貸付金の担保に供された不動産に別除権を有する他の債権者の債権を平成27年3月期において当社が取得した金額の合計額であり、取引先の支払能力から総合的に判断し、平成27年3月期より同勘定科目で計上しております。

2 偶発債務

保証債務の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
一般顧客	2,041百万円	2,398百万円
ローン利用者	105 〃	0 〃
計	2,147百万円	2,398百万円

(注)1 一般顧客に対する保証は、主にマンション、戸建等の売却者及び購入者の建物の瑕疵に対するものであります。

2 ローン利用者に対する保証は、住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	47,256百万円	49,417百万円
現金及び現金同等物	47,256百万円	49,417百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,714	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,142	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,714	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,142	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	仲介	受託販売	賃貸	不動産 販売	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	26,877	1,841	980	3,546	33,245	226	33,472	—	33,472
セグメント間の内部 営 業収益又は振替高	37	237	124	—	399	0	400	△400	—
計	26,914	2,078	1,105	3,546	33,645	227	33,873	△400	33,472
セグメント利益 又は損失(△)	7,494	423	530	164	8,613	99	8,712	△1,970	6,741

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、住宅ローンに係る事務代行業務等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△1,970百万円には、セグメント間取引消去△400百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,570百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	仲介	受託販売	賃貸	不動産 販売	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	29,089	1,719	952	3,389	35,150	262	35,413	—	35,413
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	47	330	140	—	518	1	519	△519	—
計	29,137	2,049	1,092	3,389	35,669	263	35,932	△519	35,413
セグメント利益 又は損失(△)	7,857	614	528	164	9,164	125	9,290	△2,244	7,046

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、住宅ローンに係る事務代行業務等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△2,244百万円には、セグメント間取引消去△519百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,724百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループが保有する有価証券は、事業の運営において重要なものとはなっていない為、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円24銭	84円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,528	4,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,528	4,845
普通株式の期中平均株式数(株)	57,150,261	57,149,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,142百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

住友不動産販売株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友不動産販売株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友不動産販売株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。